

G20 新潟農業大臣会合の開催がもたらす経済波及効果推計調査について

1 調査の目的

本調査は、G20 新潟農業大臣会合がもたらした経済波及効果及びパブリシティ効果を把握し、今後の新潟県や新潟市において開催される国際会議やイベント等の誘致に向けた参考資料として活用することを目的に実施した調査です。

2 調査項目・推計結果

(1) 経済波及効果の推計

平成 23 年度新潟県産業連関表の推計モデルを使用し、会合開催にかかる経費、会合参加者の宿泊費、民間企業設備投資額を新規需要額とし、開催地である新潟県にもたらした経済波及効果を推計しました。

⇒ 経済波及効果 7 億 9,381 万円

(2) パブリシティ効果の推計

会合の誘致段階から会合開催までのテレビ報道、新聞報道、WEB ニュースにおける会合の報道内容を、広告料金に換算して推計しました。

⇒ パブリシティ効果 4 億 8,378 万円

3 過去に開催された国際会合との比較

区分	2019 年 G20 新潟 農業大臣会合	2016 年 G 7 新潟 農業大臣会合	2010 年 APEC 食料安全 保障担当大臣会合	2008 年 G 8 労働大臣会合
経済波及効果	7 億 9,381 万円	4 億 7,670 万円	7 億 8,789 万円	3 億 7,315 万円
パブリシティ効果	4 億 8,378 万円	5 億 3,495 万円	3 億 1,883 万円	4 億 2,656 万円
合計	12 億 7,759 万円	10 億 1,165 万円	11 億 672 万円	7 億 9,971 万円